

	現在	2030年		出所
		4℃	1.5℃	
※1 炭素税：炭素価格	-	-	130ドル/t-CO2 ・14,300円（日本） 90ドル/t-CO2 ・9,900円（中国）	・IEA NZE2050 ・4℃シナリオは現状と同等水準と想定
※2 省エネ基準の強化：ZEHの普及	ZEH着工数 ・78,049戸	ZEH着工数 ・78,049戸	ZEH着工数 ・129,000	・環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギーハウス支援事業 調査発表会資料（2017～2020）」 ・野村総合研究所「2040年の住宅市場と課題～2030年政策目標に向けZEH倍増のための抜本的改革を～」 ・4℃シナリオは現状と同水準と想定
※3 EVの普及	新車におけるEV 類比率 ・1.2%	新車におけるEV 比率 ・13%	新車におけるEV 比率 ・66%	・日本自動車販売協会連合会「燃料別販売台数(乗車用)」 ・BCG「Who Will Drive Electric Cars to the Tipping Point?」 ・経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」より線形で推定
※4 防災・カーボンニュートラルの意識向上：太陽光導入	・新築： 12万1,315件 ・既存： 3万329件	・新築： 12万1,315件 ・既存： 3万329件	・新築： 18万6,000件 (6割導入) ・既存： 18万2,000件	・一般社団法人 太陽光発電協会「太陽光発電の状況」 ・資源総合システム「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し（2021年版）～今後のビジネス展開に向けて～」 ・国交省、経産省、環境省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方の概要」 ・4℃シナリオは現状と同水準と想定
※5 防災・カーボンニュートラルの意識向上：蓄電池導入	11万台	11万台	35万台	・三菱総合研究所「定置用蓄電システム普及拡大検討会の結果とりまとめ」 ・4℃シナリオは現状と同水準と想定
※6 温室効果ガス削減情報需要の拡大：新築マンション・貸家戸数	-	-	35万戸 (1.5℃のみを想定)	・国土交通省「受託着工統計」 ・野村総合研究所「2040年の住宅市場と課題～2030年政策目標に向けZEH倍増のための抜本的改革を～」